

# 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

## 1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 3 年 6 月 14 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	------------

## 2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日
代表者職・氏名	代表理事 齋藤 正美

設立目的・経過
石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。

## 3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

## 5 役員・職員の状況

### (1) 役員の状況

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	10
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

### (2) 職員の状況

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

## 6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和3年5月31日現在、会員数2,580名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

## 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

### 7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
会員登録	名	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,600	2,564			
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			新型コロナウイルス感染症の影響で思うように事業の実施が出来ず、会員拡大に於いても各事業所における新規採用による増加が少なく、会員勧誘のための事業所訪問も実施することが困難な状況となり、漸減傾向となった。				

### 8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付は減少傾向となったが、給付作業等については滞りなく迅速に行った。生活資金融資斡旋事業では、会員の利子負担が実質0%となるよう、キャンペーンを行った。	共済給付の減少は少子高齢化等も影響していると思われることから、今後の動向を注視し、利子負担の軽減も感染症が落ち着くまでは継続する必要がある。	共済給付は、取扱件数・額も前年を上回り会員へも着実に給付を行った。低利な利息で利用できる生活資金融資は利用者の件数が少なかった。
事業の公共性、公益性	福利厚生事業の恩恵に預かることの少ない中小企業勤労者のうち、会費を納入している会員を対象としている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	感染症対策の影響もあってか、インフルエンザ予防接種の件数は増加傾向にあり、感染症対策品の贈呈は会員から好評だった。	インフルエンザ予防接種はもとより、コロナウイルス感染症に対する対策品の贈呈等、今後も会員の健康維持に寄与する事業を展開する必要がある。	インフルエンザ予防接種料補助等の事業はもとより、石巻トレーニングセンターへの利用補助にも取り組み、更なる健康維持増進に努めた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	定年に係るセミナーの実施や中退共制度の普及促進に努めた。	社会労務士による、地域の現状を踏まえた内容でのセミナーは分かりやすく、大変好評だったので、今後も継続する必要がある。	定年後に必要な手続きセミナーの実施や会報紙等での告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

## 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

### 8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた事業の実施が困難となったことから、感染症対策を講じつつ実施できる事業に切り替えた。	例年実施していた人気のビアパーティーやツアー事業が全く実施出来なかったが、会員限定品の斡旋等、コロナ禍においても実施可能な事業を今後も模索する必要がある。	12月頃まで予定どおりの事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3密となる事業は中止となり、チケット制で利用できる事業を実施した。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	定年に係るセミナーの実施や会報紙での告知などに努めた。	積立に係るセミナーについても、金融機関と実施を検討したが、感染症の影響で実施することが出来なかったため、今後も情勢を見極めながら、開催を検討する必要がある。	定年後に必要な手続きセミナーにおいて、老後の生活安定に係る貯蓄・資産運用・投資などのセミナーも含め実施し、会報紙等での告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会報紙はもとより、2市1町の広報紙への掲載、ラジオ放送等を通じ、会員拡大に努めた。	会員募集キャンペーン等を実施しているが、増加に至っていないのが現状であり、今後もキャンペーンの実施や企業訪問を通じて、会員の拡大に努める必要がある。	会員の拡大が必須であり、当法人の会報紙には仲間を増やそうキャンペーンをはじめ、各市・町報や商工会議所の情報誌にも会員募集を掲載しPRを行った。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未加入の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

### 9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

# 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	流動資産		14,433,494	13,921,846	▲ 511,648	10,776,947
うち 現金・預金		14,026,699	13,380,773	▲ 645,926	10,407,091	▲ 2,973,682
固定資産		49,169,190	48,793,088	▲ 376,102	51,187,200	2,394,112
(1) 基本財産		0	0	0	0	0
(2) 特定資産		49,118,533	48,773,535	▲ 344,998	48,844,305	70,770
(3) その他の固定資産		50,657	19,553	▲ 31,104	2,342,895	2,323,342
資産の合計		63,602,684	62,714,934	▲ 887,750	61,964,147	▲ 750,787
貸方（科目）		平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
流動負債		1,956,341	2,624,371	668,030	1,389,317	▲ 1,235,054
うち 短期借入金		0	0	0	0	0
固定負債		1,061,806	716,808	▲ 344,998	787,578	70,770
うち 長期借入金		0	0	0	0	0
負債合計		3,018,147	3,341,179	323,032	2,176,895	▲ 1,164,284
正味財産		60,584,537	59,373,755	▲ 1,210,782	59,787,252	413,497
指定正味財産		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
一般正味財産		30,584,537	29,373,755	▲ 1,210,782	29,787,252	413,497
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		18,056,727	18,056,727	0	18,056,727	0
負債・正味財産の合計		63,602,684	62,714,934	▲ 887,750	61,964,147	▲ 750,787

正味財産増減計算書	科目	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部		386,994	▲ 1,210,782	▲ 1,597,776	413,497
経常増減の部		386,994	▲ 1,210,782	▲ 1,597,776	413,497	1,624,279
経常収益		48,086,476	47,145,644	▲ 940,832	44,736,641	▲ 2,409,003
経常費用		47,699,482	48,356,426	656,944	44,323,144	▲ 4,033,282
評価損益等計		0	0	0	0	0
経常外増減の部		0	0	0	0	0
経常外収益		0	0	0	0	0
経常外費用		0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		30,197,543	30,584,537	386,994	29,373,755	▲ 1,210,782
一般正味財産期末残高		30,584,537	29,373,755	▲ 1,210,782	29,787,252	413,497
指定正味財産増減の部		0	0	0	0	0
指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
指定正味財産期末残高		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
正味財産期末残高		60,584,537	59,373,755	▲ 1,210,782	59,787,252	413,497

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。  
 ※財務諸表を添付すること。

## 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

	区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	608,197	▲ 990,924	▲ 1,599,121	▲ 2,902,912	▲ 1,911,988
	特定資産運用収入	10,676	10,705	29	8,661	▲ 2,044
	入会金収入	103,000	93,500	▲ 9,500	87,000	▲ 6,500
	会費収入	22,878,100	22,289,400	▲ 588,700	21,913,500	▲ 375,900
	事業収入	9,318,451	8,847,770	▲ 470,681	7,046,965	▲ 1,800,805
	補助金収入	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
	雑収入	523,897	542,169	18,272	517,215	▲ 24,954
	その他の事業活動収入	299,863	136,134	▲ 163,729	375,432	239,298
	事業費支出	▲ 16,280,670	▲ 17,608,910	▲ 1,328,240	▲ 12,977,667	4,631,243
	管理費支出	▲ 9,722,091	▲ 10,337,857	▲ 615,766	▲ 11,317,851	▲ 979,994
	その他の事業活動支出	▲ 21,523,029	▲ 19,963,835	1,559,194	▲ 23,556,167	▲ 3,592,332
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 100,933	344,998	445,931	▲ 70,770	▲ 415,768
	特定資産取崩収入	0	1,013,560	1,013,560	0	▲ 1,013,560
	特定資産取得支出	▲ 100,933	▲ 668,562	▲ 567,629	▲ 70,770	597,792
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0	
現金及び現金同等物の増減額	507,264	▲ 645,926	▲ 1,153,190	▲ 2,973,682	▲ 2,327,756	
現金及び現金同等物期首残高	13,519,435	14,026,699	507,264	13,380,773	▲ 645,926	
現金及び現金同等物期末残高	14,026,699	13,380,773	▲ 645,926	10,407,091	▲ 2,973,682	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

### 2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	12,180,000	12,180,000	0	15,000,000	2,820,000
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,425,622	5,359,000	▲ 66,622	5,131,135	▲ 227,865
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	6,754,378	6,821,000	66,622	9,868,865	3,047,865
委託料及び指定管理料	0	0	0	0	0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
出資・出捐（期末時）	24,810,000	24,810,000	0	24,810,000	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0	0	0
損失補償額（期末残高）	0	0	0	0	0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

# 情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

## 1 貸借対照表に関する補足

### (1) 総括分析

令和3年3月31日における資産、負債、正味財産のあり様を示すものであるが、資産合計では、対前年度減となっているものの、負債の部では、それを上回る対前年度の減額が計上され、資産の減少に対して負債の減少分が多いことから、正味財産としては、41万3,497円の増となった。ただ、正味財産と負債の合計額としては、75万787円の減となっており、コロナ禍と会員漸減傾向の中にあつて既存事業の感染症対策事業への振り替えなどを行いながら、会員管理システムの更新を行うなどした結果であり、厳しい財政状況の中で成果を上げた年度であつたと考えている。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容 (単位：円)	変動要因
流動資産 現金預金	2,973,682減	新規会員管理システムの導入による減少
固定資産 その他固定資産	2,323,342増	新規会員管理システムの導入等による増加
流動負債 未払金	1,213,485減	昨年度あつた退職に伴う給付の減少

## 2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

### (1) 総括分析

当財団の会計においては、営利目的ではないため、損益計算の概念が正味財産の増減で置き換わるが、当期経常増減額は、対前年度比、162万4,279円の増であり、結果的に正味財産は41万3,497円の増となった。  
経常収支比率は100.93%のレベルを保った。内容は、貸借対照表における分析と同じである。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容 (単位：円)	変動要因
経常収益	共済金収益	1,297,000減 給付件数の減少
	利用者負担金収益	172,000減 感染症による利用者数の減少
	自己啓発・余暇活動事業収益	875,800減 感染症による実施事業数の減少
経常費用	共済給付事業費	1,440,380減 会員数の減少及び給付件数の減少
	健康管理事業費	2,447,590増 感染症対策品の贈呈企画による増加
	自己啓発・余暇活動事業費	2,101,182減 感染症による実施事業の減少
	人件費	3,622,100減 定年退職から再任用への変更による減少

## 情報公開シートⅡ補足資料

### 3 キャッシュフロー計算書に関する補足

#### (1) 総括分析

内容的には、ほぼ正味財産増減計算書と同じであるが、新規の会員管理システム導入による支出などがあり、現金及び現金同等物の増減額は297万3,682円の減となっている。  
通常、200%以上あれば足りる流動比率は776%であり、資金ショート心配はないが、なお一層の改善を図っていききたい。

#### (2) 数値が変動した区分及びその要因

	項 目	変動内容 (単位：円)	変動要因
財務活動によるキャッシュフロー	事業収入	1,800,805減	感染症による実施事業数の減少
	事業費支出	4,631,243減	人件費の減少
	その他の事業活動支出	3,592,332増	新規会員管理システムの導入による増加

### 4 市による財政・金融支援等に関する補足

#### (1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	15,000,000	運営費 (管理費・事業費の一部)

#### (2) 市からの委託業務等 (指定管理含む) の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

#### (3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

# 市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

## 1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

### （1）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会員の確保を推進しているところではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響で思うように事業の実施が出来ず、会員拡大に於いても各事業所における新規採用による増加が少なく、漸減傾向となった。自助努力による会員確保にも限界があるものとする。よって、会員の増加も重要であるが、同時に新型コロナウイルスの影響下での事業の充実、運営の効率化を重視し双方の調和を図り経営の安定化を進めていくことが必要である。

### （2）主要事業の成果、課題

新型コロナウイルスの影響で様々な事業が中止せざるを得ない状況であったが、会員から好評であった事業など会員のニーズや社会情勢を的確にとらえ、より良いサービスを提供する必要がある。

## 2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

### （1）貸借対照表

資産合計では、対前年度減となっているものの、負債の部では、それを上回る対前年度の減額が計上され、資産の減少に対して負債の減少分が多いことから、正味財産としては、41万3,497円の増となっており、特に問題がないと考える。



#### (2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

当期経常増減額は、対前年度比、162万4,279円の増であり、結果的に正味財産は41万3,497円の増となった。  
経常収支比率は100.93%のレベルを保っており、特に問題がないと考える。

#### (3) キャッシュフロー計算書

新規の会員管理システム導入による支出などがあり、現金及び現金同等物の増減額は297万3,682円の減となっている。  
通常、200%以上あれば足りる流動比率は776%であり、特に問題がないと考える。

#### (4) 市による財政・金融支援等

運営の見直しや経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等を検討する必要があると考える。

### 3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

法人設立の目的・理念に基づき、石巻広域圏の勤労者及びその家族の福祉と福利厚生を充実させ、中小企業勤労者の生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の雇用情勢及び労働環境の向上に寄与することを期待する。

地域の中小企業を活性化するため、地域情勢や社会情勢を的確に把握し適切な事業展開することが今後益々重要である。